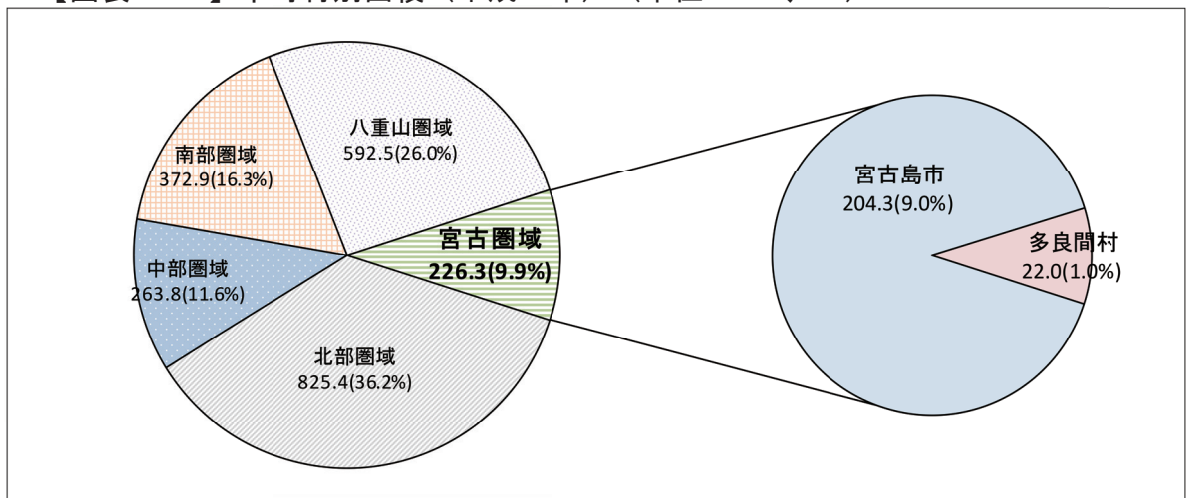


## 4 宮古圏域

本圏域は、宮古島、伊良部島、多良間島等の大小8つの有人島からなる宮古群島で、宮古島市及び多良間村の1市1村で構成される。宮古島市は平成17年10月に平良市、城辺町、下地町、伊良部町、上野村の5市町村の合併により誕生した。旧平良市を中心に市街地が形成されている。また、平成27年1月には県内最長となる伊良部大橋が開通したことにより、宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島の5つの島が架橋でつながっている。

圏域の総面積は、平成30年10月現在、約226.3km<sup>2</sup>（県土面積の9.9%）であり、そのほとんどが平坦な地形で、陸域には農用地に囲まれた田園風景が、沿岸域には、美しいサンゴ礁の海が広がっている。市町村別面積では、宮古島市が204.3km<sup>2</sup>（同9.0%）、多良間村が22.0km<sup>2</sup>（同1.0%）となっている。

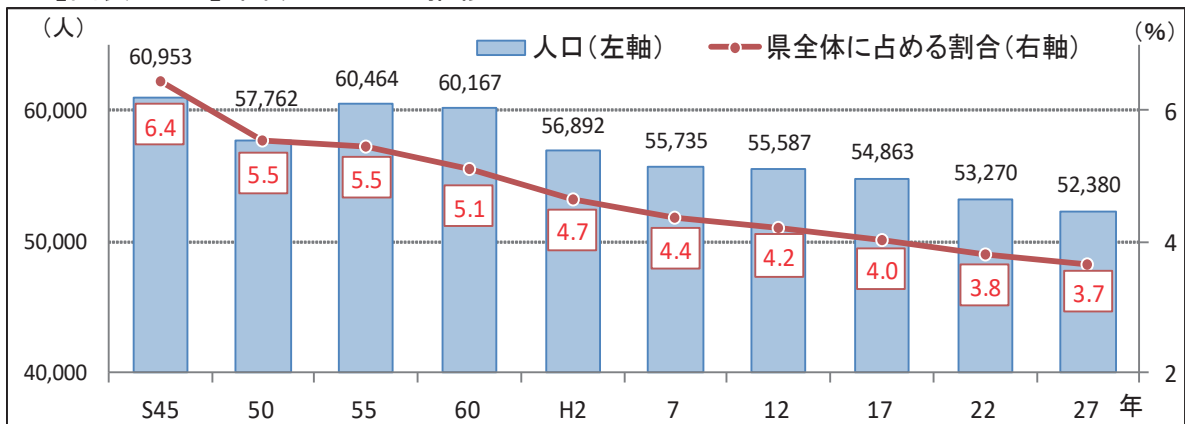
【図表5-4-1】市町村別面積（平成30年）（単位：km<sup>2</sup>、%）



出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

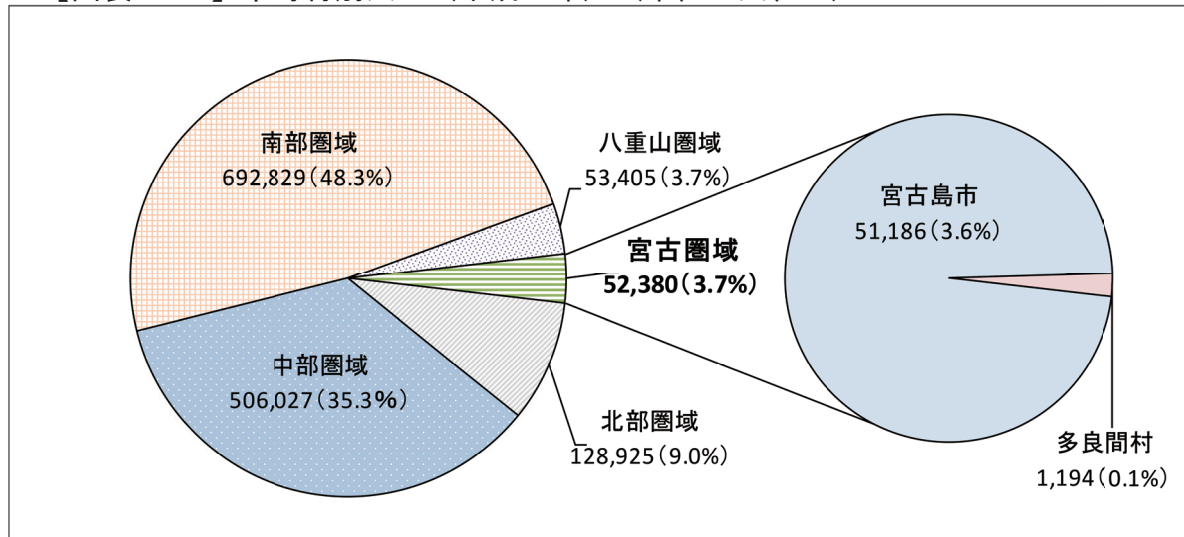
圏域の人口は、5万2,380人（平成27年国勢調査）で県全体の3.7%を占めている。昭和45年以降、人口は緩やかに減少しており、昭和45年の圏域人口と比較すると8,573人の減少（△14.0%）となっている。平成17年度からの人口増減率は宮古島市が4.3%、多良間村が12.8%の減少となっている。

【図表5-4-2】圏域の人口の推移



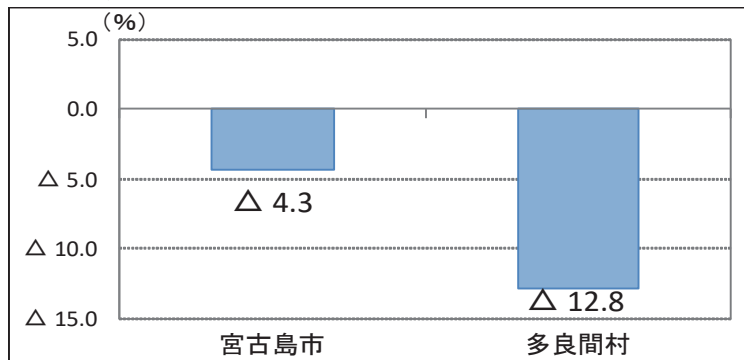
出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【図表5-4-3】市町村別人口（平成27年）（単位：人、%）



出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

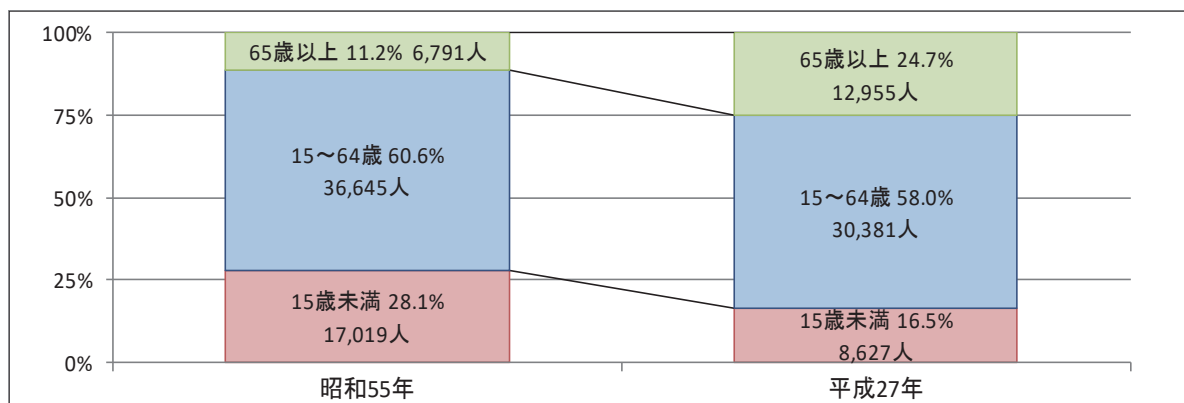
【図表5-4-4】市町村別人口増減率（平成17年～平成27年）



出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

人口構成について、昭和55年の各年齢区分の人口割合は、15歳未満が28.1%、15歳から64歳が60.6%、65歳以上が11.2%であったが、平成27年には15歳未満が16.5%（△11.6ポイント）、15歳から64歳が58.0%（△2.6ポイント）、65歳以上が24.7%（+13.5ポイント）となり、少子高齢化が進行している。

【図表5-4-5】人口構成（昭和55年、平成27年）

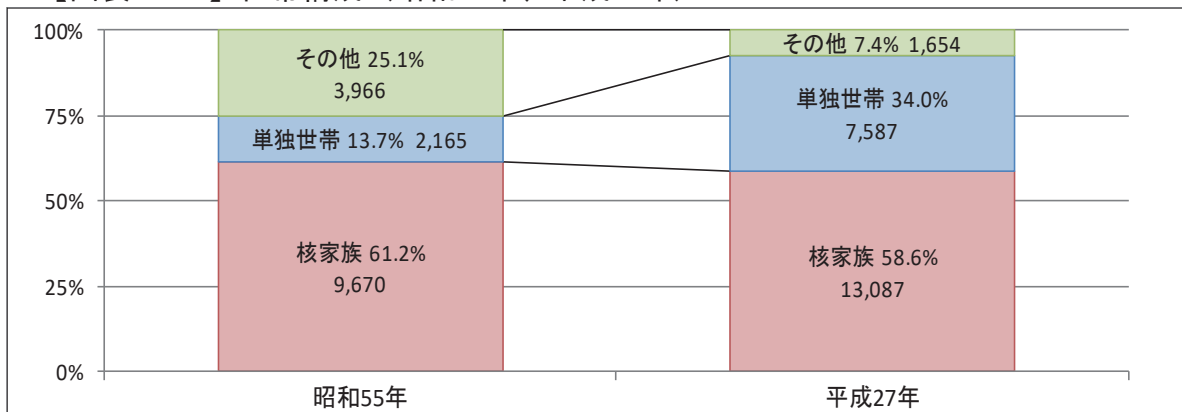


注1：年齢不詳を除いているため各階級の合計は圏域別の人口と一致しない

出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

世帯構成について、昭和55年の世帯種類別割合は、核家族世帯が61.2%、単独世帯が13.7%、大家族を含むその他世帯が25.1%であった。平成27年には、核家族世帯が58.6%（△2.6ポイント）、単独世帯は34.0%（+20.3ポイント増）、その他世帯は7.4%（△17.7ポイント）となっており、その他世帯が大きく減少する一方、単独世帯の増加が顕著となっている。

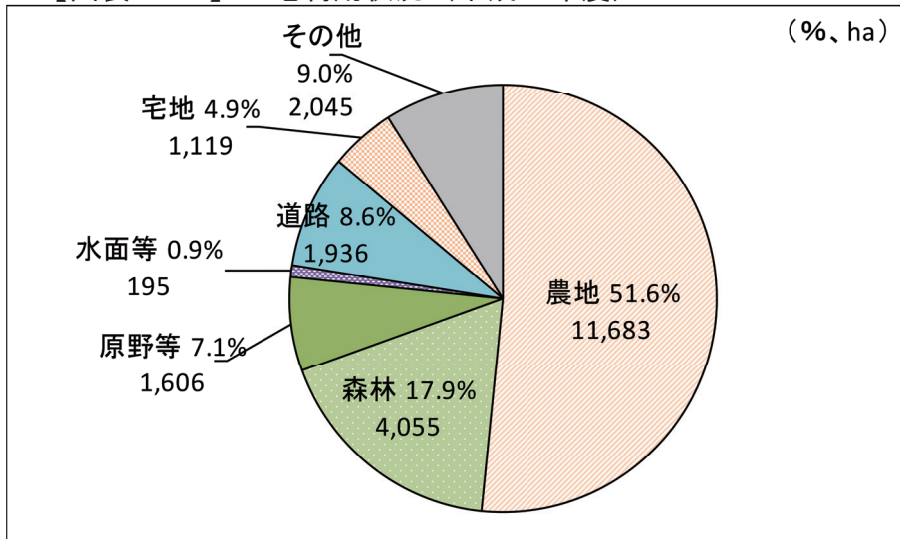
【図表5-4-6】世帯構成（昭和55年、平成27年）



出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

土地利用状況は、平成29年10月現在、農地が圏域の51.6%と最も高く、次いで森林が17.9%、道路が8.6%、原野等が7.1%、宅地が4.9%、水面等が0.9%となっている。なお、本圏域には、米軍施設・区域は設置されていない。

【図表5-4-7】土地利用状況（平成29年度）

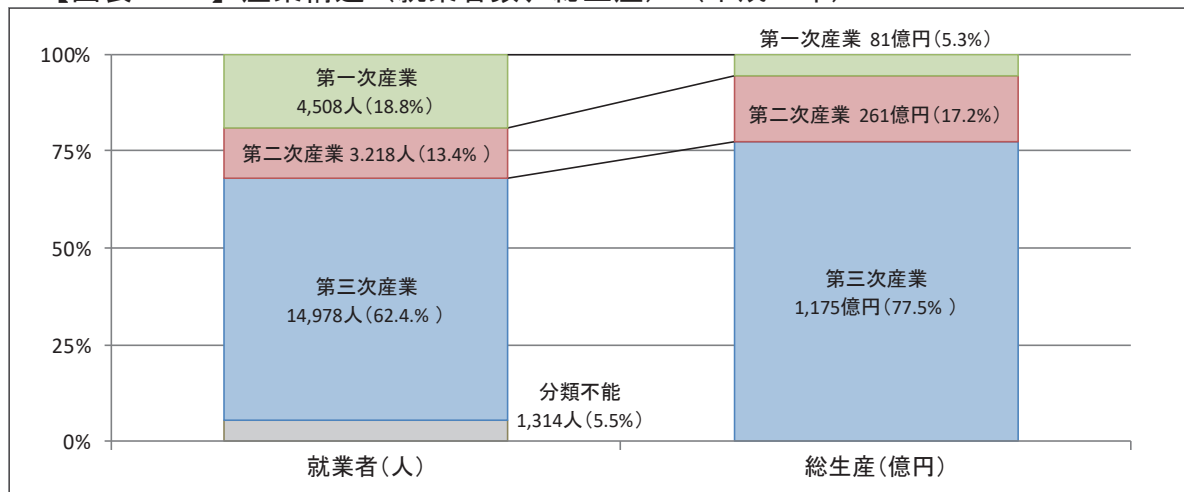


出典：沖縄県企画部「土地利用状況調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

産業構造について、平成27年における就業人口の構成比をみると、第1次産業が4,508人（圏域全体の18.8%）、第2次産業が3,218人（同13.4%）、第3次産業が1万4,978人（同62.4%）となっている。また、平成27年の産業別総生産では、第1次産業が81億円（同5.3%）、第2次産業が261億円（同17.2%）、第3次産業が1,175億

円（同77.5%）となっており、第3次産業の割合が高いものの、他圏域と比較すると第1次産業の割合が高くなっている。

【図表5-4-8】産業構造（就業者数、総生産）（平成27年）



出典：総務省「国勢調査」、沖縄県企画部「沖縄県市町村民所得」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

本圏域は、独特の平坦な地形からなり、陸域には農用地に囲まれた田園風景や「与那覇・前浜」などの美しい砂浜、沿岸域では美しいサンゴ礁の海が広がるとともに、池間島の北方には国内最大級のサンゴ礁群（八重干瀬）が広がっている。

また、観光リゾート産業や農林水産業を基幹産業としながらも、恵まれた自然環境を生かしたマリンスポーツや各種スポーツイベントが盛んな地域であるとともに、国の重要無形民俗文化財に指定されているパーントゥや伝統工芸の宮古上布など固有の文化を育んでいる。

本圏域内に主要都市である宮古島市は、県内唯一の環境モデル都市に選定されており、太陽光発電や風力発電、バイオ燃料の活用など、再生可能エネルギーを積極的に導入しており、低炭素島しょ社会の構築に向けた取組が進められている。

環境共生型社会の構築に向け、全島EMS（エネルギーマネジメントシステム）実証や来間島再生可能エネルギー100%自活実証、天然ガスの試掘などに取り組んだ。

また、拠点都市機能の充実を図るため、交流拠点である平良港において、耐震強化岸壁等の整備や大型クルーズ船に対応可能な施設等の整備を促進するとともに、下地島空港の利活用に向けた取組、離島住民等の交通コストの負担軽減などを行っている。

本圏域では、全日本トライアスロン宮古島大会や各種スポーツのキャンプ地としての受入体制の整備が図られ、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われている。

また、主要産業である農林水産業については、さとうきびを基幹作物としつつ、消費者ニーズの多様化に対応したマンゴー等熱帯果樹の生産も増加するなど、自然的・地理的特性を生かした展開が図られている。

このような特性を生かした産業の振興を図るため、クルーズ船誘致や離島観光の魅力発信、エコツーリズムの推進に取り組むとともに、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備、食肉センターの整備、含蜜糖製糖事業者の経営安定に向けた支援などを行った。

都市機能が集積する宮古島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化が進行している。また、地理的特性により台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にある。

定住条件の整備を図るため、沖縄本島と先島地区を結ぶ海底光ケーブルの整備による情報通信基盤の構築、上水道の施設整備や老朽化・耐震化対策、県立宮古病院の新築移転、安定的な医師確保などに取り組んだ。

また、離島・へき地校における複式学級の教育環境改善や離島児童生徒への支援などに取り組んだ。

このほか、国際交流等の推進を図るため、高校生の文化交流、海外子弟交流や各種イベント等を通じたウチナーネットワークの継承・拡大などに取り組んできた。

## (1) 主な取組による成果等

### ア 環境共生型社会の構築

環境共生型社会の構築については、クリーンエネルギーの安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進するため、宮古島内の電力需給のコントロールを目指した全島EMS（エネルギーマネジメントシステム）実証、太陽光発電と蓄電池システムを組み合わせた来間島再生可能エネルギー100%自活実証を行った。

この結果、天候に左右されやすい電源である再生可能エネルギーを最適に制御し、更なる普及拡大に向けての成果や知見が得られている。

また、県内における天然ガスの有効活用を促進するため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施し、天然ガスの賦存が確認できたことから、宮古島市と連携して利活用に向けて取り組んでおり、平成29年度には、県から宮古島市に試掘権を譲渡した。

### イ 拠点都市機能の充実

拠点都市機能の充実については、交流拠点である港湾整備として、平良港において、耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行った。また、国際旅客船拠点形成港湾に指定されており、官民の連携を図りながら、大型クルーズ船に対応可能な岸壁や旅客ターミナルの整備が進められている。

下地島空港については、周辺用地も含めた有効利用に取り組むため、利活用事業提案募集を行い、平成29年3月に事業提案者2者と基本合意を締結した。そのうち国際線旅客施設等の整備・運営については、民間事業者によるターミナル施設の整備が進



められ、平成31年3月に開業したところである。

道路整備については、離島苦の解消や地域の活性化に資する伊良部大橋が平成27年1月に開通した。

さらに、離島住民等の交通コストの負担軽減を図るため、離島の割高な船賃及び航空運賃を低減した結果、低減化した路線における航路・航空路の利用者数は増加している。

あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、本島から県内離島へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

このほか、地域住民等との協働による緑化を推進するため、沖縄県植樹祭、緑化コンクール、緑の少年団育成等による普及啓発や学校・自治会・市町村等への花苗の提供、さらに地域住民等による「花と緑の名所づくり」への支援を行った。

## ウ 圏域の特色を生かした産業の振興

### (7) 観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進については、クルーズ船誘致として、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制強化を推進し、満足度向上を図った。これらなどにより、平良港におけるクルーズ船寄港回数は、平成23年の5回から平成30年には143回に増加している。宮古島市の入域観光客数は、航空路線の拡充などもあり、平成23年度の33.2万人から平成30年度には114.3万人と、7年間で約3.4倍に増加した。

また、離島の知名度向上を図るため、WEBサイトにより離島情報を発信した。さらに、沖縄が持つ様々な地域観光資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）の開発、着地型体験観光メニュー、外国人向けエンターテインメント、教育分野における新たな旅行プログラムの開発等の支援を行い、観光客のニーズを踏まえた独自の着地型・滞在型観光を推進した。

このほか、自然環境に配慮した安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、エコツーリズムに関する国内外の情勢や諸課題研究大会の開催等を通じてエコツーリズムの情報発信を行った。

離島地域への情報通信関連企業の立地促進を図るため、情報通信産業振興地域制度に関する説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加を通して周知活動を行った。

さらに、産業高度化・事業革新促進地域制度（産業イノベーション制度）において、「沖縄特区・税制活用ワンストップ窓口」を活用し、経済団体や個別企業等へのきめ細かな周知活動を行った。これらの取組などにより、企業における税の軽減措置等の制度活用に向けた措置実施計画の申請及びその認定数が毎年度一定程度あり、技術の向上や新事業の創出等に資することができた。

### (イ) 農林水産業の振興

農林水産業の振興については、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化等を図るため、栽培施設等の整備支援、各種技術実証展示場の設置等を実施するとともに、宮古地域の6次産業化の取組を推進するため、農林漁業者に対し、商品開発や販路開拓などの支援を実施した。

また、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病害虫対策やかん水対策等の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。

加えて、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和など、圏域内にある含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行ったほか、圏域内の含蜜糖製糖工場1工場の建替えに対して支援している。

このほか、食肉等の安全・安心を確保するため、平成28年3月に宮古食肉センターの整備が完了し、これまで沖縄本島で行われてきた宮古牛のと畜解体が島内で可能となるなど、センターの機能充実につながった。

農業基盤の整備については、干ばつ被害の軽減や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備を実施した。さらに、営農条件の改善のため、農地の整形や集積化を行うほ場整備を実施した。

水産業については、マチ類などの近海魚介類の資源管理を実施するとともに、モズクやクルマエビなどのつくり育てる漁業の推進を図った。また、漁業取締船「はやて」による巡視等、漁場秩序の維持に取り組んだ。水産物生産基盤においては、老朽化した漁港・漁場施設の維持更新整備を計画的に行うため、11漁港で機能保全計画書を策定し、4漁港で保全対策工事を実施するとともに、耐用年数を迎えた浮魚礁7基を更新した。さらに、漁業者の就労環境改善を目的に浮棧橋等の整備を実施した。

## エ 生活圏の充実

### (7) 生活環境基盤等の整備

生活環境基盤等の整備については、住民の生活を支える港湾の機能拡充を図るため、長山港及び多良間港において、浮棧橋の整備を実施した。

また、離島地区と都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、平成25年度から平成28年度にかけて一括交付金（ソフト）を活用し、沖縄本島と先島地区を結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組んだ。これにより、高度化かつ強靱化された情報通信基盤を構築し、離島及び過疎地域の市町村における陸上の光ファイバー網による超高速ブロードバンド環境の整備を促進した。

さらに、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、平成27年度に宮古地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を自治体ごとに示すことができた。平成29年度からは、離島のごみ処理経費軽減のため、ごみ処理状況及び処理体制の調査、ごみ処理状況個別票（カルテ）の作成など、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査等を実

施した。

このほか、上水道の施設整備、老朽化対策及び耐震化については、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備及び老朽化施設の更新、耐震化を実施したことにより、安全な水道水を将来にわたり安定的に供給できる水道施設が整備された。

#### (イ) 保健医療・福祉関連機能の充実

保健医療・福祉関連機能の充実については、離島及びへき地における医師を確保するため、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成及び派遣、県立病院での後期臨床研修医の養成及び派遣などを実施した。また、離島診療所の医師及び看護師が研修等で島を離れる際の代診医及び代替看護師の派遣体制を整備した。さらに、自衛隊や海上保安庁ヘリ等航空機による急患搬送時に医師等を添乗させるなど、医療提供体制の整備に取り組んだ。

宮古医療圏域の中核的な役割を担う県立宮古病院については、宮古農林高等学校運動場跡地に新たな施設を整備し、平成25年6月に新築移転した。新病院では、新たにNICU（新生児特定集中治療室）が設置されたほか、最新医療機器を整備するなど、医療提供体制の充実が図られている。

このほか、小規模離島の介護事業所においては、介護保険サービス対象者が少なく、安定的な事業運営が困難となっていることから、事業撤退を防止するため、多良間村の2事業所へ介護保険等の報酬では足りない運営経費への助成や宮古島市大神島への介護従事者の渡航費補助を行った。さらに、質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、アドバイザーを派遣し、人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等の具体的な活用について助言等を行うとともに、活用促進のためセミナーを開催し、平成27年度において15事業所から17人が参加した。

#### (ウ) 公平な教育機会の確保等

公平な教育機会の確保等については、特にへき地校では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることから、離島・へき地における教育環境を改善するため、平成29年度は8名以上の児童で構成される複式学級、5学級に非常勤講師を3人派遣した。

このような取組により、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、高校未設置離島出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

さらに、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、平成30年度には、多良間村出身生徒9人が入寮している。



あわせて、就職を希望する離転職者の早期就職を支援するため、職業能力の開発を必要とする者に対して、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した委託訓練を行った。

## オ 国際交流等の推進

国際交流等の推進については、国際的なウチナーネットワークの継承・拡大を図るため、沖縄県系人を中心に多角的な交流を行うとともに、次世代のウチナーネットワークの担い手育成に取り組んだ。

また、外国人観光客の受入体制を整備するため、市町村の多言語観光案内サイン整備を支援し、翻訳の統一化など案内板表示の多言語化を促進した。

### (2) 今後の主な課題

都市機能が集積する宮古島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されてきたが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が必要である。

また、定住条件の整備が必要であることから、住民生活に必要な路線の確保、維持及び改善に努めるとともに、割高な交通・生活コストの低減など、総合的な離島振興を図る必要がある。

加えて、離島からの進学に伴う経済的負担軽減等に努め、多様な学習機会の確保に取り組む必要がある。

中核的医療機能を担う県立宮古病院の医師及び看護師の安定的な確保をはじめ、慢性的に不足している診療所医師等についても圏域内自治体との連携による安定的な確保に努め、引き続き、医療提供体制の充実を図る必要がある。

あわせて、質の高い福祉・介護人材の養成・確保を図り、総合的・一体的な保健・福祉サービスの充実に取り組む必要がある。

交流拠点の整備については、平良港において大型クルーズ船に対応可能な岸壁や旅客ターミナルの整備が進められており、今後のクルーズ船の寄港回数や旅客数の増加に伴う受入体制の強化を図る必要がある。

また、下地島空港については、海外の富裕層をターゲットとした将来的な観光振興の一つとして、プライベートジェット機等の受入体制構築を促進する必要がある。

一方、台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が求められている。

観光リゾート産業の振興については、離島地域特有の自然、文化など多様な魅力を観光資源として積極的に活用した誘客を図るとともに、体験型観光メニューや外国人向けエンターテインメントを創出し、独自の着地型・滞在型観光の促進を図る必要がある。

また、自然資源の利用ルールの方策や周知の徹底、環境に配慮した良質な観光メニューの開発・普及の促進、環境負荷の低減を図る施設整備等により、持続的な観光地づくりを推進する必要がある。

加えて、宮古島では全日本トライアスロン宮古島大会や各種スポーツのキャンプ地としての受入体制の整備が図られ、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われており、今後は、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備が必要である。

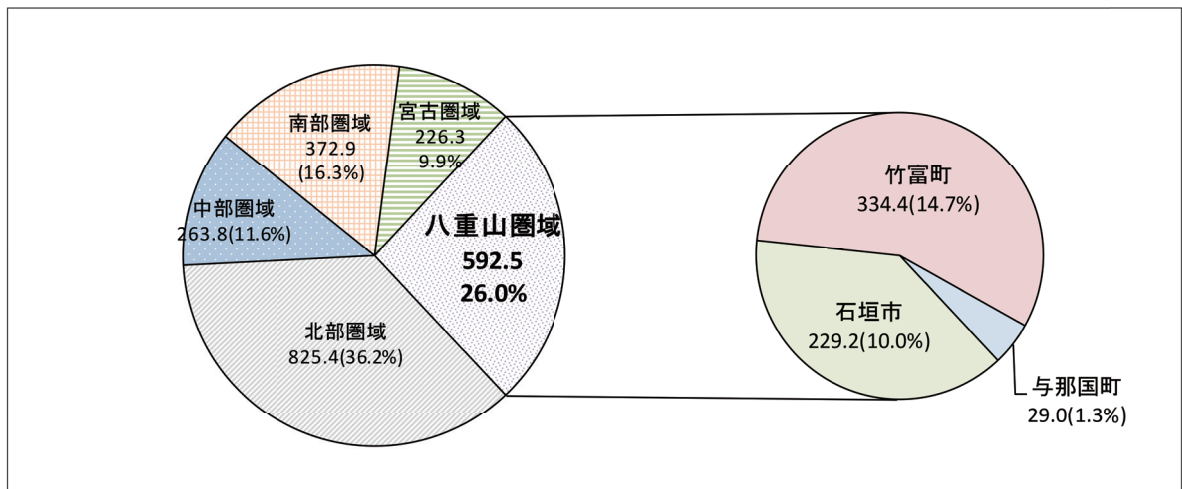
本圏域の主要産業である農林水産業については、台風等自然災害に強い農業施設整備や農業用水源及びかんがい施設整備等により基幹作物であるさとうきびをはじめ、マンゴー等熱帯果樹や野菜の生産が増加するなど、自然的・地理的特性を生かした展開が図られてきており、引き続き、農業用施設や農業基盤整備を促進し、農水産物等の高付加価値化を進める必要がある。

## 5 八重山圏域

本圏域は、我が国の最南西端に位置し、石垣市、竹富町及び与那国町の1市2町で構成されており、12の有人離島及び内離島等の3つの無人島には個性豊かな自然環境の中、貴重な野生動植物が生息・生育している。人口、産業及び都市機能が集中する石垣市は、圏域の拠点として、圏域の島々を空路又は海路で結ぶ交通ネットワークの中心となっている。

圏域の総面積は、平成30年10月現在、約592.5km<sup>2</sup>（県土面積の26.0%）であり、地形的には山地、丘陵からなる高い島と、石灰岩の大地からなる低い島に大別される。市町村別面積では、沖縄本島に次いで大きい西表島を擁する竹富町が334.4km<sup>2</sup>（同14.7%）と過半を占めており、次いで石垣市が229.2km<sup>2</sup>（同10.0%）、与那国町が29.0km<sup>2</sup>（同1.3%）となっている。

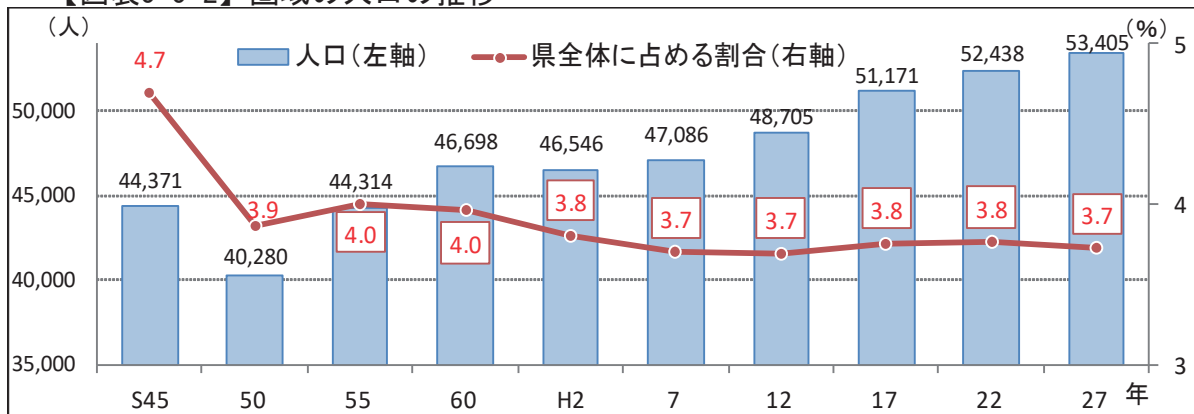
【図表5-5-1】市町村別面積（平成30年）（単位：km<sup>2</sup>、%）



出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

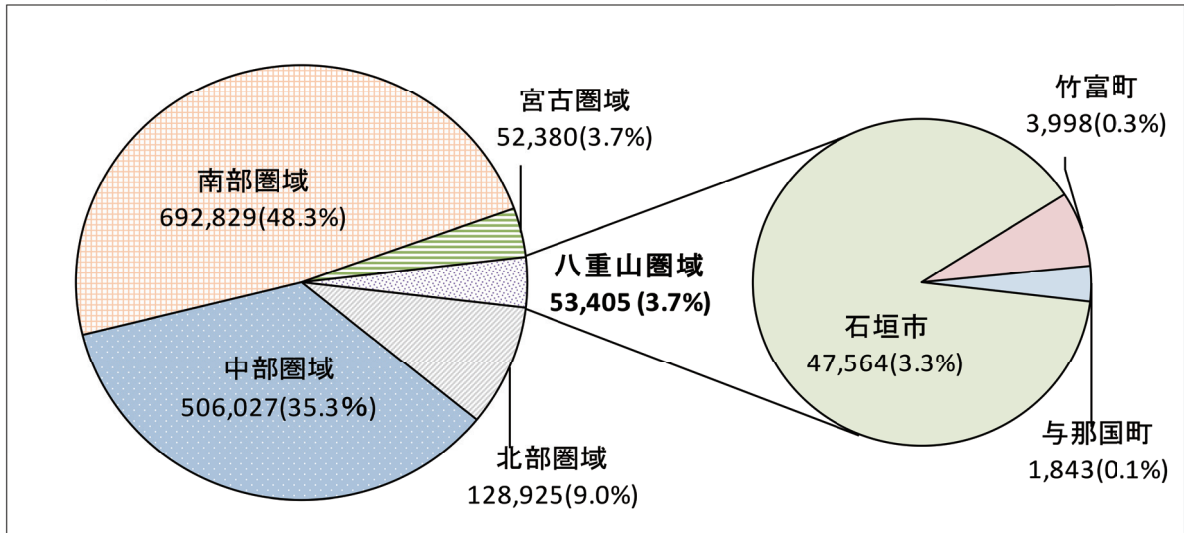
圏域の人口は、5万3,405人（平成27年国勢調査）で県全体の3.7%を占めている。昭和40年から昭和50年頃までは減少傾向で推移していたが、その後、増加に転じている。昭和45年の圏域人口と比較すると9,043人の増加（+20.4%）となっている。平成17年度からの人口増減率は石垣市が5.3%、与那国町が2.6%と増加しているが、竹富町は1.6%の減少となっている。

【図表5-5-2】圏域の人口の推移



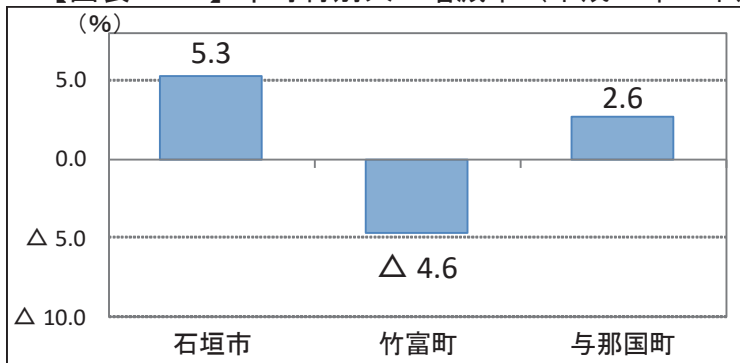
出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

【図表5-5-3】市町村別人口（平成27年）（単位：人、%）



出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

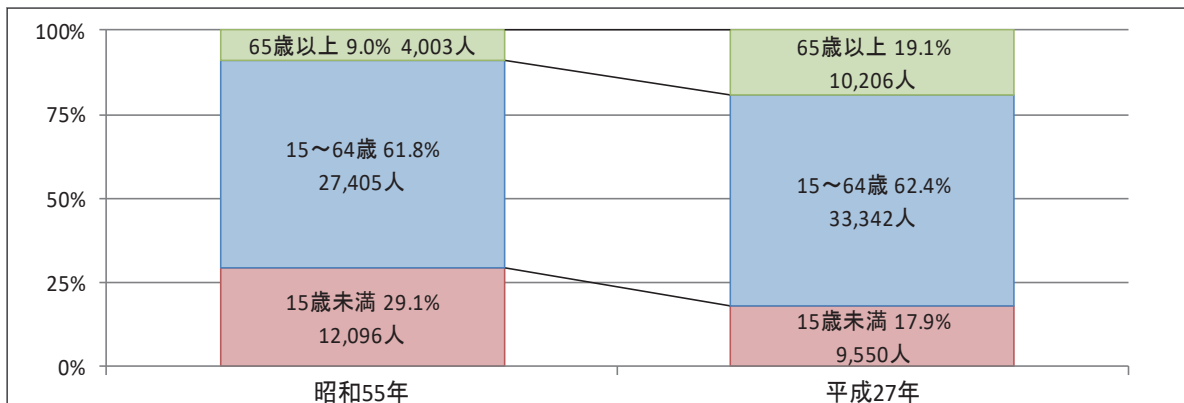
【図表5-5-4】市町村別人口増減率（平成17年～平成27年）



出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

人口構成について、昭和55年の各年齢区分の人口割合は、15歳未満が29.1%、15歳から64歳が61.8%、65歳以上が9.0%であったが、平成27年には15歳未満が17.9%（△11.2ポイント）、15歳から64歳が62.4%（+0.6ポイント）、65歳以上が19.1%（+10.1ポイント）となり、少子高齢化が進行している。

【図表5-5-5】人口構成（昭和55年、平成27年）



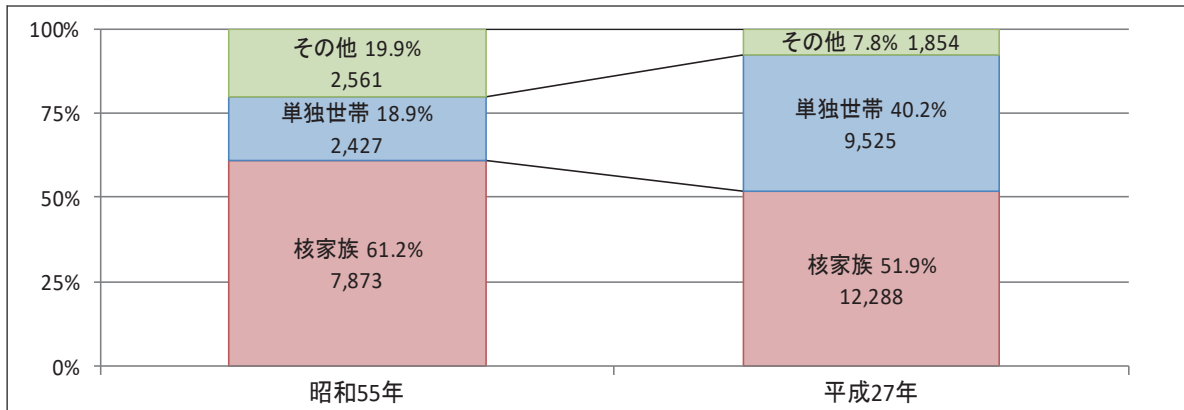
注1：年齢不詳を除いているため各階級の合計は圏域別の人口と一致しない

出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成



世帯構成について、昭和55年の世帯種類別割合は、核家族世帯が61.2%、単独世帯が18.9%、大家族を含むその他世帯が19.9%であった。平成27年には、核家族世帯が51.9%（△9.3ポイント）、単独世帯は40.2%（+21.3ポイント）、その他世帯は7.8%（△12.1ポイント）となっており、他の圏域と比べても単独世帯の増加が顕著となっている。

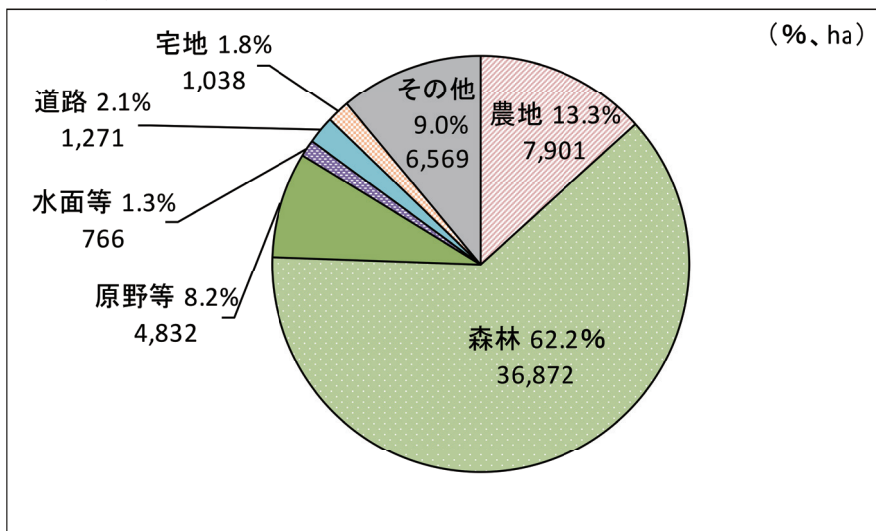
【図表5-5-6】世帯構成（昭和55年、平成27年）



出典：総務省「国勢調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

土地利用状況は、平成29年10月現在、森林が圏域の62.2%と最も高く、次いで農地が13.3%、原野等が8.2%、道路が2.1%、宅地が1.8%、水面等が1.3%となっている。

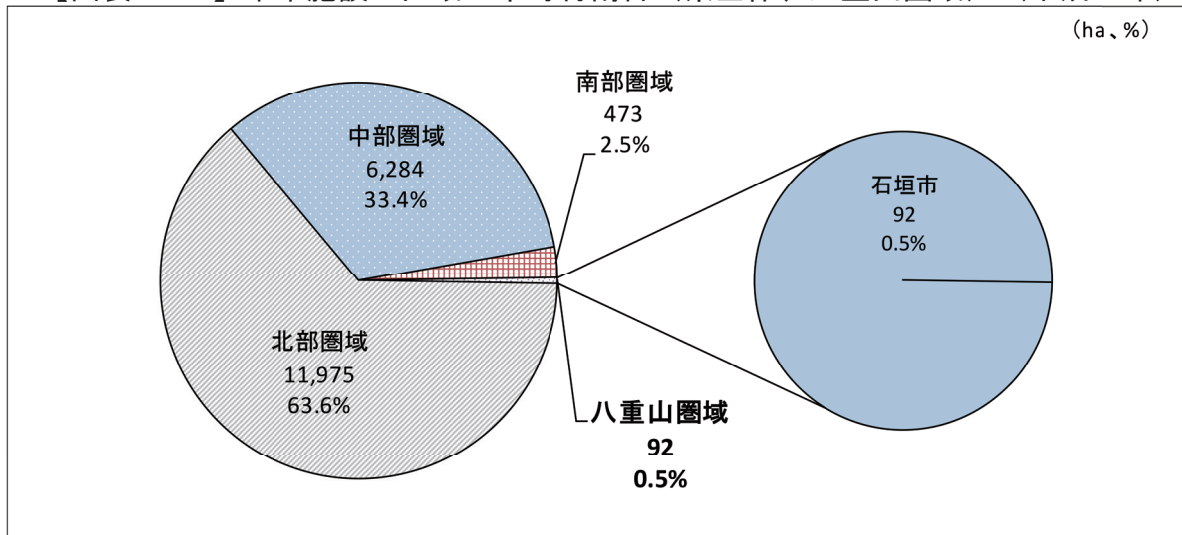
【図表5-5-7】土地利用状況（平成29年度）



出典：沖縄県企画部「土地利用状況調査」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

米軍施設・区域については、石垣市の久場島及び大正島に射爆撃場があり、圏域面積の0.2%（H28）で県全施設面積の0.5%となっている。

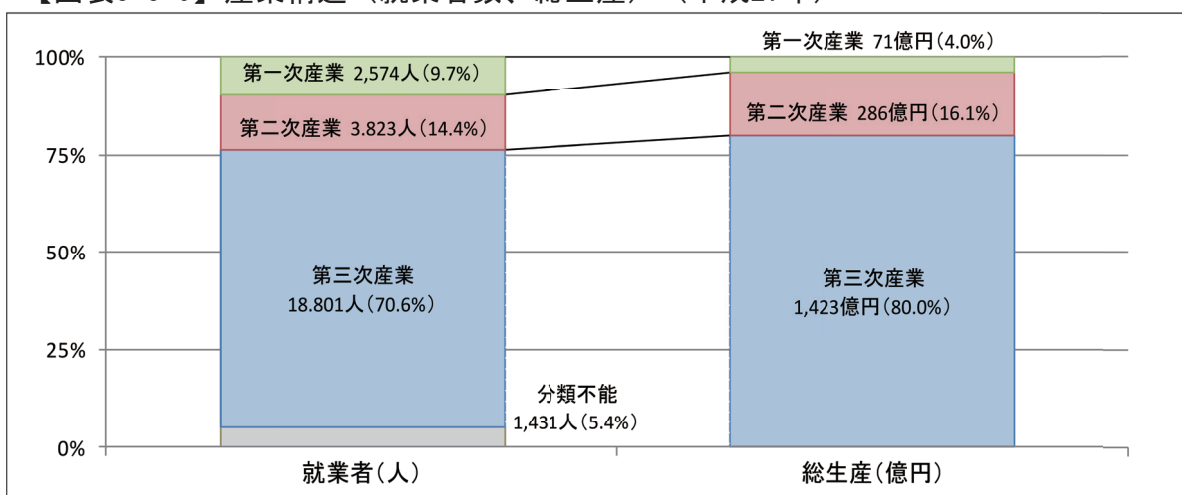
【図表5-5-8】米軍施設・区域の市町村割合（県全体、八重山圏域）（平成28年）



出典：沖縄県知事公室「沖縄の米軍基地及び自衛隊基地（統計資料集）」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

産業構造について、平成27年における就業人口の構成比をみると、第1次産業が2,574人（圏域全体の9.7%）、第2次産業が3,823人（同14.4%）、第3次産業が1万8,801人（同70.6%）となっている。また、平成27年の産業別総生産では、第1次産業が71億円（同4.0%）、第2次産業が286億円（同16.1%）、第3次産業が1,423億円（同80.0%）となっており、産業別就業者割合と同様に、第1次産業、第2次産業が低く、第3次産業の比重が高い構造となっている。

【図表5-5-9】産業構造（就業者数、総生産）（平成27年）



出典：総務省「国勢調査」、沖縄県企画部「沖縄県市町村民所得」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

本圏域は、県内最高峰の於茂登岳を擁する石垣島、広大な原生林、マングローブ林が広がり、仲間川など自然度の高い河川が存在する西表島、日本最西端に位置する与那国島など大小32の島々からなる島しょ地域である。

また、石垣島や世界自然遺産候補地でもある西表島、さらにその周辺海域等が国立公園に指定されており、多様性に富んだ優れた自然環境を有している。

さらに、中国や台湾と近接する与那国町や石垣市の尖閣諸島をはじめ、竹富町の波照

間島など、我が国の国土及び海洋権益保全の観点から極めて重要な面的広がりを持っている。

本圏域における拠点都市機能の充実を図るため、交流拠点である石垣港については、防波堤や岸壁の整備を行うとともに、クルーズ需要の拡大に伴う大型旅客船ターミナルの整備を進めている。

また、国内外との広域交流拠点となる新石垣空港を平成25年3月に供用開始するとともに、離島住民等の交通コストの負担軽減に取り組んでいる。

本圏域は、八重山上布・ミンサーや与那国織等の工芸、各島の唄や踊りに代表される伝統芸能など独特の伝統文化が育まれ、豊かな自然環境や魅力的な歴史的・文化的特性を有する本県の代表的な観光リゾート地域の一つであり、特性を生かした観光リゾート産業の振興が図られ、宿泊施設等の整備が促進されてきた。

このような特性を生かした産業の振興を図るため、各種伝統行事や伝統芸能、伝統工芸の継承を図り、各々の島独自の魅力を高めながら、自然環境に配慮した安全性の高い高品質なエコツーリズムやグリーン・ツーリズムの体験・滞在型観光の推進などに取り組んだ。

このほか、農林水産業の振興を図るため、パインアップルを中心とした果樹類の栽培技術の向上対策、食肉センターの整備、肉用牛のブランド化推進、含蜜糖製糖事業者の経営安定に向けた支援などを行った。

都市機能が集積する石垣島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されてきた。周辺離島等においては、過疎化と高齢化が進行している。また、多くの離島を有し、地理的特性により台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にある。

このような定住条件の整備を図るため、沖縄本島と先島地区を結ぶ海底光ケーブルの整備による情報通信基盤の構築、上水道の施設整備や老朽化・耐震化対策、県立八重山病院の新築移転、安定的な医師確保などに取り組んだ。

また、離島・へき地校における複式学級の教育環境改善や離島児童生徒への支援などに取り組んだ。

本圏域では、新石垣空港の開港等により、入域観光客は増加し、地域の活性化につながっているが、一方で自然環境への負荷の増大も懸念されている。

環境共生型社会を構築するため、サンゴ礁生態系の生息環境保全や「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向けて、取り組んでいるところである。

このほか、国際交流等の推進を図るため、高校生の文化交流、海外子弟交流や各種イベント等を通じたウチナーネットワークの継承・拡大などに取り組んできた。

## (1) 主な取組による成果等

### ア 拠点都市機能の充実

拠点都市機能の充実については、交流拠点である港湾の整備として、石垣港において防波堤、岸壁の整備を行った。平成30年4月にはクルーズ船専用岸壁の暫定供用が

なされるなど、国際クルーズ船の寄港回数や旅客数の増加などが期待されている。

八重山圏域の拠点空港である新石垣空港については、平成25年3月に供用開始となり、増便や機材の大型化が進んだ。また、国際線の受入機能を強化するため、国際線旅客施設の増改築に取り組んでおり、エプロン拡張部の用地造成等の整備を進めている。

さらに、離島住民等の交通コストの負担軽減を図るため、離島の割高な船賃及び航空運賃を低減した結果、低減化した路線における航路・航空路の利用者数は増加している。

あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、本島から県内離島へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。

このほか、地域住民等との協働による緑化を推進するため、沖縄県植樹祭、緑化コンクール、緑の少年団育成等による普及啓発や学校・自治会・市町村等への花苗の提供、さらに地域住民等による「花と緑の名所づくり」への支援を行った。

## イ 圏域の特色を生かした産業の振興

### (7) 観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進については、クルーズ船誘致として、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制強化を推進し、満足度向上を図った。

これらなどにより、石垣港におけるクルーズ船寄港回数は、平成23年の49回から平成30年には107回に増加した。さらに、平成25年3月の新石垣空港の供用開始によって県外直行便の増便や機材の大型化が進んだことなどにより、八重山の入域観光客数は、平成23年度の64.8万人から平成30年度には142.0万人と、約2.2倍に増加した。

また、離島の知名度向上を図るため、WEBサイトにより離島情報を発信した。

自然環境に配慮した安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、コーディネーター育成研修会、世界自然遺産登録に向けたワークショップの開催等を通じてエコツーリズムの情報発信を支援するとともに、エコツーリズム認証制度に関する基礎調査を実施した。

さらに、自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化を図るため、市町村等が行う保全ルール看板設置などを支援するとともに、新たな観光資源を活用した観光メニュー造成のためのアドバイザー派遣等を行った。

産業高度化・事業革新促進地域制度（産業イノベーション制度）において、企業の税の軽減措置等に関する制度活用に向けた措置実施計画の申請及びその認定数が毎年度一定程度あり、技術の向上や新事業の創出等に資することができた。



このほか、離島地域への情報通信関連企業の立地促進を図るため、情報通信産業振興地域制度に関する説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加を通して周知活動を行った。

#### (イ) 農林水産業の振興

農林水産業の振興については、食肉等の安全・安心を確保するため、平成26年度に八重山圏域の畜産流通拠点となる八重山食肉センターが供用開始され、石垣牛をはじめとする圏域産食肉の処理能力が大幅に向上した。

また、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化等を図るため、栽培施設等の整備支援、各種技術実証展示ほの設置等を実施した。特に、パインアップルを中心とした果樹類においては、優良品種の栽培技術展示ほの設置や栽培講習会の開催等による栽培技術の向上対策を実施した。

加えて、6次産業化の取組を推進するため、農林漁業者に対し、商品開発や販路開拓、加工施設等の整備支援を実施した。

このほか、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病虫害対策やかん水対策等の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。さらに、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和など、圏域内にある含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行ったほか、圏域内の含蜜糖製糖工場3工場の建替えに対して支援した。

農業基盤整備については、干ばつ被害の軽減や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備と併せて更新整備による施設の長寿命化対策を実施した。

水産業については、マチ類などの近海魚介類の資源管理を実施するとともに、モズクやハタ類などのつくり育てる漁業の推進を図った。また、漁業取締船「はやて」による巡視等、漁場秩序の維持に取り組んだ。水産物生産基盤においては、老朽化した漁港・漁場施設の維持更新整備を計画的に行うため、8漁港で機能保全計画書を策定し、2漁港で保全対策工事を実施するとともに、耐用年数を迎えた浮魚礁7基を更新した。さらに、係留施設の耐震改良整備等を実施した。

### ウ 生活圏の充実

#### (7) 生活環境基盤等の整備

生活環境基盤等の整備については、住民の生活を支える港湾の機能拡充を図るため、竹富東港等、各離島港湾において、浮棧橋の整備を実施した。

また、離島地区と都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、平成25年度から平成28年度にかけて一括交付金（ソフト）を活用し、沖縄本島と先島地区を結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組んだ。これにより、高度化かつ強靱化された情報通信基盤を構築し、離島及び過疎地域の市町村における陸上の光ファイバー網による超高速ブロードバンド環境の整備を促進した。

さらに、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、平成27年度に八重山地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を自治体ごとに示すことができた。平成29年度からは、離島のごみ処理経費軽減のため、ごみ処理状況及び処理体制の調査、ごみ処理状況個別票（カルテ）の作成など、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査等を実施した。

このほか、上水道の施設整備、老朽化対策及び耐震化については、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備及び老朽化施設の更新、耐震化を実施したことにより、安全な水道水を将来にわたり安定的に供給できる水道施設が整備された。

#### (イ) 保健医療・福祉関連機能の充実

保健医療・福祉関連機能の充実については、離島及びへき地における医師を確保するため、ドクターバンク登録医師の離島・へき地診療所等への仲介、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成及び派遣、県立病院での後期臨床研修医の養成及び派遣などを実施した。また、離島診療所の医師及び看護師が研修等で島を離れる際の代診医及び代替看護師の派遣体制を整備した。さらに、自衛隊や海上保安庁ヘリ等航空機による急患搬送時に医師等を添乗させるなど、医療提供体制の整備に取り組んだ。

八重山医療圏域の中核的な役割を担う新県立八重山病院については、平成27年度に建設工事に着手し、平成30年10月に新築移転した。新病院では、周産期医療を強化するため、NICU（新生児集中治療室）やGCU（新生児治療回復室）が設置されたほか、高度な医療機器や設備が導入されるなど、医療提供体制の充実が図られた。

また、竹富町立竹富診療所の医師住宅（平成25年度完成）や竹富町立黒島診療所及び医師住宅（平成26年度完成）の施設整備に対し補助を行った。

このほか、小規模離島の介護事業所においては、介護保険サービス対象者が少なく、安定的な事業運営が困難となっていることから、事業撤退を防止するため、竹富町の2事業所へ介護保険等の報酬では足りない運営経費への助成や竹富町西表島、竹富島、小浜島、黒島、波照間島への介護従事者の渡航費補助を行った。また、質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、アドバイザーを派遣し、人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等の具体的な活用について助言等を行うとともに、活用促進のためセミナーを開催し、平成27年度において17事業所から27人が参加した。

#### (ウ) 公平な教育機会の確保等

公平な教育機会の確保等については、特にへき地校では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることから、離島・へき地における教育環境を改善するため、平成30年度は8名以上の児童で構成される複式学級、12学級に非常勤講師を11人派遣した。

このような取組により、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。

また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、高校未設置離島出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。

さらに、平成28年1月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、平成30年度には、竹富町出身生徒11人、与那国町出身生徒7人が入寮している。

あわせて、就職を希望する離職者の早期就職を支援するため、職業能力の開発を必要とする者に対して、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した委託訓練を行った。

## エ 環境共生型社会の構築

環境共生型社会の構築については、サンゴ礁生態系の生息環境保全のため、オニヒトデの駆除等を行うとともに、平成25年度にオーストラリア国立海洋科学研究所（AIMS）と研究協力協定を締結し、効率的なオニヒトデ対策の研究に取り組んでいる。

赤土等流出問題については、環境教育、講習会等の実施により、赤土等流出問題に対する認識及び理解の向上、沖縄県赤土等流出防止条例による開発行為届出の周知、及び赤土等流出防止対策の技術向上が図られた。

また、農地からの赤土等流出防止対策については、赤土等流出防止対策地域協議会を設置している石垣市、竹富町を支援し、農業環境コーディネーター（農家が行う赤土等流出対策を支援する人材）を育成するとともに、カバークロップ栽培やグリーンベルト設置等を推進し、農家への普及啓発に取り組んでいる。

イリオモテヤマネコなど希少種保護については、道路横断ボックスや注意喚起看板を設置するなどロードキル対策に取り組んでいる。

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録については、国において北部訓練場返還地の大半を推薦地に追加するなど、国際自然保護連合（IUCN）の指摘に対応した上で平成31年2月1日に推薦書を提出しており、引き続き2020年の確実な遺産登録に向けて、取り組んでいるところである。

## オ 国際交流等の推進

国際交流等の推進については、国際的なウチナーネットワークの継承・拡大を図るため、沖縄県系人を中心に多角的な交流を行うとともに、次世代のウチナーネットワークの担い手育成に取り組んだ。

さらに、外国人観光客の受入体制を整備するため、市町村の多言語観光案内サイン整備を支援し、翻訳の統一化など案内板表示の多言語化を促進した。

## (2) 今後の主な課題

都市機能が集積する石垣島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されており、圏域の島々を空路又は海路で結ぶ交通ネットワークの中心となっている。一方で、周辺地域や離島においては過疎化と高齢化が進んでおり、若者が定着する魅力に満ち、活力に富んだ個性豊かな地域社会の実現を目指して諸施策を推進する必要がある。

また、定住条件の整備が必要であることから、住民生活に必要な路線の確保、維持及び改善に努めるとともに、割高な交通・生活コストの低減など、総合的な離島振興を図る必要がある。

加えて、離島からの進学に伴う経済的負担軽減等に努め、多様な学習機会の確保に取り組む必要がある。

中核的医療機能を担う県立八重山病院の医師及び看護師の安定的な確保をはじめ、慢性的に不足している診療所医師等についても圏域内自治体との連携による安定的な確保に努め、引き続き、医療提供体制の充実を図るとともに、離島地域における急患搬送体制の連携強化の充実を図る必要がある。

あわせて、質の高い福祉・介護人材の養成・確保を図り、総合的・一体的な保健・福祉サービスの充実に取り組む必要がある。

交流拠点の整備については、石垣港において大型クルーズ船に対応可能な岸壁や旅客ターミナルの整備が進められており、今後のクルーズ船の寄港回数や旅客数の増加に伴う受入体制の強化を図る必要がある。

また、新石垣空港については、今後の航空需要を見据えた機能強化を図るとともに、空港と市街地を結ぶ幹線道路の整備や石垣空港跡地の有効利用を促進する必要がある。

そのほか、台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が求められている。

観光リゾート産業の振興については、離島地域特有の自然、文化など多様な魅力を観光資源として積極的に活用した誘客を図るとともに、体験型観光メニューや外国人向けエンターテインメントを創出し、独自の着地型・滞在型観光の促進を図る必要がある。

また、新石垣空港の開港やクルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっている一方で、自然環境への負荷の増大も懸念されているため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくりを推進する必要がある。

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録については、登録に向けて、希少種保護や外来種対策、持続可能な観光管理、地域との協働による遺産管理などに引き続き取り組む必要がある。

このことから、今後も、離島航路会社を含む地元関係団体、環境省、林野庁等と連携しながら、自然環境の保全と持続的な利活用の両立を図る必要がある。



また、離島地域は環境負荷に対して脆弱な構造であることから、地域実情を踏まえた廃棄物の効率的な処理を促進する必要がある。

農林水産業の振興については、肉用牛のブランド化推進やさとうきび、パイナップル等の生産性及び品質向上、離島地域における干ばつ被害軽減に向けた貯水池等の農業用水源の整備などが課題となっており、引き続き、自然的・地理的特性を生かした農林水産物等の高付加価値化を進める必要があるとともに、農地保全対策等により赤土等の流出を抑制し、周辺環境への負荷低減を図る必要がある。